

## JMU舞鶴 「商船撤退」への 対応

# 緊急アンケート、結果まとまる 特別委員会立ち上げ—方針決定

舞鶴商工会議所では、JMU舞鶴事業所の「商船建造撤退」問題に対して、最善・最高の対応を取ることにしています。去る2月に行った「緊急アンケートの結果」がまとまりました。また3月13日には第1回“特別委員会”を開催し、当面の方針を決定するなど、舞鶴市の地域経済を守るために、全力を尽くしています。

## 売上への影響 4割が受ける

「緊急アンケート調査」は、2月12日から2月20日まで、全会員1,050事業所を対象に実施。326事業所(31%)から回答がありました。主な回答結果は次のとおりです。

「売上への影響がある」としたのは、142事業所(44%)で、そのうち「直接的な影響」が53事業所、「間接的な影響」は89事業所となっています。

「売上の減少見通し」については、全体の約9割の事業所が「30%以下」とどまとした一方、「51%以上」が7事業所ありました(別表1~3)。

### 《売上への影響》

【別表1】 (回答事業所数：323)

① ある	142事業所 (44.0%)	(*無回答： 3事業所)
② ない	103事業所 (31.9%)	
③ わからない	78事業所 (24.1%)	

【別表2】 (回答事業所数：142)

① 直接的に影響を受ける	53事業所 (37.3%)
② 間接的に影響を受ける	89事業所 (62.7%)

### 《売上の減少見通し》

【別表3】 (回答事業所数：142)

① 10%以下	102事業所 (71.8%)
② 30%以下	29事業所 (20.4%)
③ 50%以下	4事業所 (2.8%)
④ 51%以上	7事業所 (4.9%)

## 可能な支援策—雇用は118事業所

会員事業所の「JMU関連企業等」への支援策では、「従業員の雇用」が118事業所。「業務提携」が18事業所、「資金協力」が12事業所となっています(別表4)。

【別表4】 (回答事業所数：145/有効回答数：164)

① 従業員の雇用	118事業所 (71.9%)
② 業務提携	18事業所 (11.0%)
③ 資金協力	12事業所 (7.3%)
④ その他	16事業所 (9.8%)

※アンケート結果「概要版」を同封しています。詳細は舞鶴商工会議所のホームページをご覧ください。

## 3月13日に第1回特別委員会

3月12日の常議員会で、「JMU関係対策特別委員会(委員長：今安副会頭、委員10人)」の設置が決められました。13日の初会合では、「舞鶴への就職希望者は一人たりとも市外に出さない」などの基本方針を決定(別記)。当面の対応などを確認しました。

### 基本方針

- 舞鶴への就職希望者は一人たりとも市外に出さない
  - 舞鶴(京都府)から「造船」を無くさない
  - 舞鶴市の経済規模を縮小させない
  - 雇用を守る

## 今年も「まいづる海自カレー」を開始

スタンプラリーは  
4月29日から

「まいづる海自カレー」事業は、今年度で4年目になりました。

今回は、市内の10店舗が参加し、4月29日から来年3月31日まで“スタンプラリー”を行います。スタンプ3個で「ピンバッジ」、7個で「スプーン」、

10個で「カレー皿」をプレゼント。

なお、台紙は各店舗や市内の観光施設で配布します。

詳しくは、舞鶴商工会議所(Tel 62-4600)までお問い合わせください。